

2023ソウル共同声明

2023年2月9日に開催された「第4回日中韓スポーツ大臣会合」に出席した、大韓民国（韓国）、日本及び中華人民共和国（中国）の大臣（以下「全当事者」という。）は、3か国のスポーツ交流の強化に努めることを宣言した。全当事者は、2016年の「平昌宣言」、2018年の「東京行動計画」、及び2020年の「北京共同声明」の共通目標を振り返り、3か国のスポーツ協力を通じて東アジアの平和共存を推進するものとする。

3か国は、初会合後にそれぞれが平昌2018オリンピック・パラリンピック競技大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及び北京2022オリンピック・パラリンピック競技大会を無事に開催した。各大会にて、平昌大会では「平和と繁栄」が、東京大会では「スポーツには世界と未来を変える力がある」が、北京大会では「共に未来へ」が、強調された。

オリンピック・パラリンピック競技大会を無事に開催した後の次なる段階は、次世代へのオリンピック精神の継承である。オリンピック・パラリンピック競技大会に対する3か国の支援を超えて、大会の開催で蓄積された知見を活用し、オリンピック精神を広めることが急務となっている。全当事者は、3回のオリンピック・パラリンピック開催後、今年で4回目の開催となる「日中韓スポーツ大臣会合」にてこのビジョンを共有した。

全当事者は、一連の競技大会開催の経験をもとに、環境や社会の価値を創造する持続可能なスポーツに取り組んでいる。全当事者は、気候変動に対応した環境に優しいスポーツや、社会的に不利な立場にある人々のスポーツをする権利を拡大するインクルーシブスポーツを奨励する。全当事者は、国際オリンピック委員会（IOC）のオリンピック・アジェンダ2020及びオリンピック・アジェンダ2020+5に呼応して、

スポーツによる国際協力が国連の持続可能な開発目標に沿ったものとなることを求めた。

この会合において、全当事者は、過去3回の日中韓スポーツ大臣会合で確認されたスポーツ交流を促進するための実践的な方法を模索した。特に、全当事者は、スポーツ交流が3か国間の相互理解を深め、かつ連帯の確保に貢献することを再確認し、スポーツを通じて3か国の将来の発展に努めるとの見解を共有した。

全当事者は、スポーツ協力の重要性を共有した上で、連帯と共生を通じた進歩的な未来を創造していく。

この目標を達成するために、全当事者は、以下のスポーツ協力の行動を決定した。

1.次世代へのオリンピック・パラリンピック精神の継承

- 1) 全当事者は、平昌2018冬季オリンピックの精神を後世に伝えるという観点から意義のある、江原2024冬季ユースオリンピックの成功に向けて協力する。
- 2) 全当事者は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の精神を継承するため、第25回夏季デフリンピック東京大会開催に向けて協力する。
- 3) 全当事者は、オリンピック精神を称え、促進するため、第19回アジア競技大会（2022/杭州）の成功に向けて協力する。
- 4) 全当事者は、専門知識の交換やネットワーク構築を通して、連続した3つのオリンピック・パラリンピック競技大会の精神を発展的に継承するための努力を継続する。これらの取組みを通じて、全当事者は、より深いつながりや相互尊重及び理解を促進するため、スポーツの意義や価値を社会に普及させる。

2.持続可能なスポーツの発展のための連帯

- 1) 全当事者は、障害者が自由にスポーツを楽しめる文化を創造することで、彼らのスポーツに対する権利を拡大する。また、障害者のスポーツ参加を促進することによる、社会的価値の創造において協力する。
- 2) 全当事者は、高齢者層の社会参加を促すために協力し、高齢者向けスポーツの研究開発を通じて健康増進プログラムを提供する。
- 3) 全当事者は、開発途上国におけるスポーツの発展を支援するため、その能力と専門知識を活用する。
- 4) 全当事者は、環境にやさしいスポーツ発展の仕組み構築に向けて協力と連携を強化し、研究や専門家交流を含む様々な分野で支援を行う。

3.スポーツ交流・協力の拡大

- 1) 全当事者は、コーチやアスリートだけでなく、スポーツ団体の職員の交流を通じて、ハイパフォーマンススポーツにおける人的交流を拡大し、スポーツイベントを通じて協力を推進する。
- 2) 全当事者は、アンチ・ドーピング分野におけるアジア諸国の能力を強化するため、また世界アンチ・ドーピング機構（WADA）におけるアジア諸国の存在感を確固たるものとするため、全面的な支持と協力を行う。
- 3) 全当事者は、夏季及び冬季青少年スポーツ交流プログラムを毎年継続し、スポーツ・フォー・オールにおける交流をさらに促進する、
- 4) 全当事者は、スポーツ観光産業を盛り上げるため、3か国の都市間交流を奨励し、支援する。また、将来のスポーツ産業における、新事業の創出と市場拡大のための交流と協力を奨励及び支援する方法を模索する。

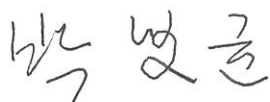
全当事者は、2023年に第4回日中韓スポーツ高級実務者会合を韓国で、2024年に第5回日中韓スポーツ高級実務者会合及び第5回日中韓スポーツ大臣会合を日本で開催することを決定した。

本共同声明は、2023年2月9日に法的拘束力のない文書として、韓国語、日本語、中国語及び英語にて署名され、全ての文書は同等の価値を有する。解釈に相違がある場合には、英語による文書による。

大韓民国
文化体育観光部のために

日本国
文部科学省のために

中華人民共和国
国家体育総局のために



朴普均

韓国文化体育観光部長官



永岡桂子

日本国文部科学大臣



周进强

中国国家体育総局副局長